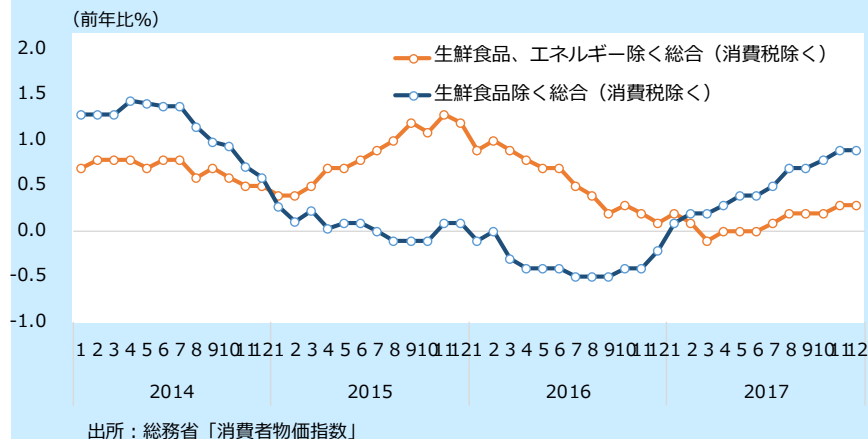


# 日本：消費者物価指数（2017年12月）

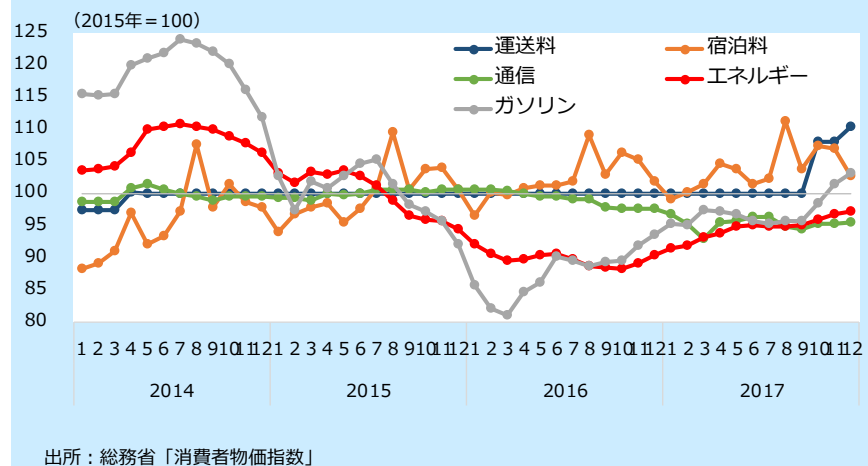
## — 物価の基調は弱いが上昇傾向を維持 —

*MRI Daily Economic Points*  
January 26, 2018

図表 消費者物価指数



図表 変動に寄与している主な品目別の物価指数



評価ポイント

### 2017年12月の結果

- 17年12月の消費者物価指数(2015年基準、全国)は、「生鮮食品を除く総合」が、前年比+0.9%と12ヶ月連続のプラス。消費税を除く指数でみて14年10月以来の高い水準を維持した。また、「生鮮食品及びエネルギーを除く総合」は、同+0.3%と前月と同じ上昇率で、6ヶ月連続のプラス。なお、年間では「生鮮食品を除く総合」が前年比+0.5%、「生鮮食品及びエネルギーを除く総合」が同+0.1%となり、年間を通じてエネルギー価格による押し上げが大きかったことがわかる。
- 「生鮮食品を除く総合」について、エネルギー価格は依然として押し上げ要因となっているが、寄与度は前月の+0.62%pから+0.56%pに低下した。電気代、灯油などの上昇幅の縮小が影響しており、押し上げ効果は徐々に剥落しつつあるとみられる。ただし、ガソリン価格は前年比+10.3%と高い伸びを維持しており、18年1月の店頭価格も上昇基調にあることから、当面は押し上げ要因として残るだろう。
- 17年10月に大手宅配事業者が個人向けの宅配便料金を値上げしたことにより、運送料は前年比+10.3%と大きな伸びを示している。10月時点の伸び(同+8.0%)より伸び幅が拡大しているが、これは11月にも別の宅配事業者の値上げがあったためとみられる。18年3月にも同業他社の値上げが予定されており、今後も人手不足を背景とした運送料の引き上げは続く見込みだ。
- 宿泊料は前月に引き続きプラスに寄与しており(前年比+0.7%)、今後もインパウンド需要の増加を背景に、物価の押し上げ要因となる可能性がある。

### 基調判断と今後の流れ

- 消費者物価は上昇傾向を維持しているが、エネルギー価格上昇による押し上げ要因が大きく、基調が弱いという判断に変化はない。
- 今後は、運送業でみられるような人手確保のための賃上げとその価格転嫁が広まることにより、物価は上昇基調を維持すると予想。ただし、エネルギー価格の押し上げ等の剥落により、上昇ペースは緩やかとなるだろう。